



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	704,610	4.1	7,384	29.6	7,842	35.0	4,863	49.9
28年3月期	676,743	5.9	5,699	131.5	5,811	135.4	3,244	188.4

(注) 包括利益 29年3月期 6,241百万円 (96.0%) 28年3月期 3,183百万円 (14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	330.95	294.89	8.4	3.5	1.0
28年3月期	210.43	—	5.9	2.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 26百万円 28年3月期 17百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	222,974	59,613	26.7	4,054.51
28年3月期	219,689	55,941	25.5	3,627.53

(参考) 自己資本 29年3月期 59,604百万円 28年3月期 55,923百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,637	△3,155	△9,948	12,923
28年3月期	7,594	△3,360	△1,791	13,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	859	26.1	1.5
29年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	963	19.6	1.7
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.8	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(28年3月期 11百万円、29年3月期 13百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	364,000	2.3	3,800	2.6	4,000	2.3	2,500	2.7	170.06
通期	719,000	2.0	8,100	9.7	8,300	5.8	5,200	6.9	353.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	29年3月期	16,029,705株	28年3月期	15,860,224株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,328,971株	28年3月期	443,950株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,695,127株	28年3月期	15,416,527株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、15ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）および期末自己株式数ならびに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	584,748	4.1	5,485	30.2	5,896	37.0	3,575	30.6
28年3月期	561,850	4.8	4,212	182.0	4,303	213.1	2,737	395.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	243.31	216.80
28年3月期	177.59	—

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	180,561		52,978	29.3			3,603.77	
28年3月期	180,620		50,823	28.1			3,296.72	

(参考) 自己資本 29年3月期 52,978百万円 28年3月期 50,823百万円

(注) 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	301,000	1.7	2,800	2.5	1,800	5.6	122.44	
通期	593,000	1.4	6,400	8.5	3,900	9.1	265.29	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、景気は緩やかな回復基調ではあるものの、海外経済の先行き不透明感や為替相場の不安定な状況等により、消費マインドの足踏みや生活防衛意識の高まり等による個人消費の伸び悩みに加え、インバウンド需要にも変化が現れてくるなど、先行き不透明な状況で引き続き推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、目標達成に向けた取り組みおよび将来に向けた経営基盤の改善と強化を行ってまいりました。

具体的にはあらたグループ全体の売上拡大および売上総利益率の改善、物流センターの生産性の向上や間接業務の効率改善に向けた業務軽装備化の推進による経費率の削減により収益力の向上を図りました。

また、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの展開強化ならびにインスタマーケティングによる店頭管理機能の強化にも取り組み、さらには、海外事業および越境ECや将来に向けた新しい事業展開をにらんだ取り組みなどを積極的に行ってまいりました。

この結果、中期経営計画の数値目標を上回る結果を得ることができました。詳細に見ると、当連結会計年度における売上高は704,610百万円（前年同期4.1%増）、営業利益は7,384百万円（前年同期29.6%増）、経常利益は7,842百万円（前年同期35.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,863百万円（前年同期49.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリ別および業態別の売上実績につきまして記載していません。

カテゴリ別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリ別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリ	主要商品	当連結会計年度	
		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	212,207	107.8
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	169,312	104.3
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	146,026	100.1
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	51,912	103.8
ペット用品・その他	ペット用品・その他	125,152	102.9
合計		704,610	104.1

（注）当連結会計年度より、カテゴリの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	当連結会計年度	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	331,310	106.2
ホームセンター	117,565	101.1
SM	88,414	102.3
ディスカウント	50,678	104.8
GMS	47,061	102.8
CVS	5,763	68.0
その他	63,816	107.2
合計	704,610	104.1

（注）当連結会計年度より、業態別の分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は222,974百万円となり、前連結会計年度と比較して3,284百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が153,455百万円となり、前連結会計年度と比較して1,581百万円の増加となりました。

これは主に商品及び製品が1,585百万円、未収入金が4,061百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,921百万円減少したことによるものであります。

固定資産は69,518百万円となり、前連結会計年度と比較して1,703百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が413百万円、投資有価証券が1,981百万円増加し、建設仮勘定が790百万円、のれんが223百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が124,003百万円となり、前連結会計年度と比較して5,753百万円の減少となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が4,444百万円増加し、短期借入金が9,874百万円減少したことによるものであります。

固定負債は39,357百万円となり、前連結会計年度と比較して5,366百万円の増加となりました。

これは主に社債が5,052百万円、リース債務が252百万円、繰延税金負債が535百万円増加し、長期借入金が1,589百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は59,613百万円となり、前連結会計年度と比較して3,671百万円の増加となりました。

これは主に資本金が220百万円、資本剰余金が221百万円、利益剰余金が3,952百万円、その他有価証券評価差額金が1,240百万円増加したこと、純資産の部から控除される自己株式が2,101百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は26.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、12,923百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は12,637百万円（前年は7,594百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,477百万円、減価償却費4,452百万円、売上債権の減少額3,917百万円、仕入債務の増加額4,171百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額1,588百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,155百万円（前年は3,360百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入212百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,093百万円、投資有価証券の取得による支出231百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は9,948百万円（前年は1,791百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,600百万円、社債の発行による収入5,980百万円等の収入に対して、短期借入金の純減による支出5,340百万円、長期借入金の返済による支出12,724百万円、社債の償還による支出500百万円、自己株式の取得による支出2,123百万円、配当金の支払による支出910百万円、リース債務の返済による支出930百万円等の支出があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、少子高齢化や人手不足などの人に関する変化、ネット利用の拡大やSNSによる情報拡散などの情報に関する変化、ダイバーシティや働き方改革などの労働に関する変化など、様々な環境における変化が予想され、当社が属する流通業界も例外ではなく、大きな転換期にあると言えます。

これまで、あらた設立からの15年間は、収益向上・業務改革・統合統一を主軸とした次世代型卸のための経営基盤の強化を行ってきたファーストステージでありました。

これからはセカンドステージとして、10年・20年先を見据えて、卸売業の新たな可能性を追求いたします。

「モノをつなぐ、コトをつなぐ、ココロをつなぐ。」

このメッセージを基に、平成29年5月9日に開示しました新中期経営計画の基本戦略を基に売上高7,190億円、経常利益83億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を目標として更なる成長戦略を描いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,119	13,693
受取手形及び売掛金	86,133	82,212
商品及び製品	27,971	29,556
未収入金	19,877	23,939
繰延税金資産	927	885
その他	3,000	3,308
貸倒引当金	△155	△140
流動資産合計	151,873	153,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,936	48,366
減価償却累計額	△25,520	△26,537
建物及び構築物（純額）	21,415	21,829
機械装置及び運搬具	280	196
減価償却累計額	△259	△183
機械装置及び運搬具（純額）	20	13
工具、器具及び備品	13,525	14,217
減価償却累計額	△9,405	△10,212
工具、器具及び備品（純額）	4,120	4,004
土地	21,330	21,004
リース資産	6,817	7,799
減価償却累計額	△3,668	△4,416
リース資産（純額）	3,149	3,383
建設仮勘定	804	13
有形固定資産合計	50,841	50,248
無形固定資産		
のれん	230	7
ソフトウェア	2,908	3,084
リース資産	57	82
その他	584	401
無形固定資産合計	3,781	3,576
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732	11,713
破産更生債権等	466	8
差入保証金	218	218
繰延税金資産	347	327
その他	2,912	3,454
貸倒引当金	△486	△28
投資その他の資産合計	13,192	15,694
固定資産合計	67,815	69,518
資産合計	219,689	222,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,135	76,579
短期借入金	37,145	27,270
未払金	10,200	10,884
未払費用	1,740	1,751
リース債務	872	877
未払法人税等	1,944	1,662
賞与引当金	1,738	1,573
その他	3,978	3,402
流動負債合計	129,756	124,003
固定負債		
社債	2,500	7,552
長期借入金	19,337	17,747
リース債務	2,378	2,631
退職給付に係る負債	6,478	7,276
資産除去債務	802	962
繰延税金負債	517	1,052
その他	1,977	2,136
固定負債合計	33,991	39,357
負債合計	163,747	163,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,220
資本剰余金	23,101	23,322
利益剰余金	25,813	29,765
自己株式	△732	△2,833
株主資本合計	53,181	55,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,558
為替換算調整勘定	43	29
退職給付に係る調整累計額	△620	△459
その他の包括利益累計額合計	2,741	4,129
非支配株主持分	18	8
純資産合計	55,941	59,613
負債純資産合計	219,689	222,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	676,743	704,610
売上原価	606,012	631,542
売上総利益	70,730	73,068
販売費及び一般管理費	65,030	65,683
営業利益	5,699	7,384
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	128	148
持分法による投資利益	17	26
業務受託手数料	285	341
古紙売却収入	139	150
貸倒引当金戻入額	4	113
その他	394	371
営業外収益合計	977	1,158
営業外費用		
支払利息	554	436
売上割引	72	75
売上債権売却損	150	122
その他	88	66
営業外費用合計	866	701
経常利益	5,811	7,842
特別利益		
固定資産売却益	3	50
投資有価証券売却益	66	0
特別利益合計	69	51
特別損失		
固定資産売却損	96	305
固定資産除却損	64	27
減損損失	26	7
投資有価証券評価損	1	—
災害による損失	—	75
特別損失合計	188	416
税金等調整前当期純利益	5,691	7,477
法人税、住民税及び事業税	2,555	2,592
法人税等調整額	△97	32
法人税等合計	2,458	2,624
当期純利益	3,233	4,853
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,244	4,863

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,233	4,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	1,240
為替換算調整勘定	14	△14
退職給付に係る調整額	△956	162
その他の包括利益合計	△49	1,387
包括利益	3,183	6,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,197	6,251
非支配株主に係る包括利益	△14	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	23,741	△733	51,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			3,244		3,244
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,071	1	2,072
当期末残高	5,000	23,101	25,813	△732	53,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911
当期変動額						
剰余金の配当						△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						3,244
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891	17	△955	△46	4	△41
当期変動額合計	891	17	△955	△46	4	2,030
当期末残高	3,318	43	△620	2,741	18	55,941

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	25,813	△732	53,181
当期変動額					
新株の発行	220	220			441
剰余金の配当			△911		△911
親会社株主に帰属する当期純利益			4,863		4,863
自己株式の取得				△2,123	△2,123
自己株式の処分		1		22	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	220	221	3,952	△2,101	2,293
当期末残高	5,220	23,322	29,765	△2,833	55,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,318	43	△620	2,741	18	55,941
当期変動額						
新株の発行						441
剰余金の配当						△911
親会社株主に帰属する当期純利益						4,863
自己株式の取得						△2,123
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	△14	161	1,387	△10	1,377
当期変動額合計	1,240	△14	161	1,387	△10	3,671
当期末残高	4,558	29	△459	4,129	8	59,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,691	7,477
減価償却費	4,526	4,452
減損損失	26	7
のれん償却額	431	223
賞与引当金の増減額(△は減少)	318	△165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	185	1,199
受取利息及び受取配当金	△135	△155
支払利息	554	436
為替差損益(△は益)	35	△2
持分法による投資損益(△は益)	△17	△26
固定資産売却損益(△は益)	92	254
固定資産除却損	64	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,487	3,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	98	△1,588
仕入債務の増減額(△は減少)	3,187	4,171
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,128	△3,590
その他の負債の増減額(△は減少)	1,031	706
その他	△602	△870
小計	9,807	16,005
利息及び配当金の受取額	149	163
利息の支払額	△556	△433
法人税等の支払額	△1,806	△3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	12,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△496	△547
定期預金の払戻による収入	609	497
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△2,122
有形固定資産の除却による支出	—	△6
有形固定資産の売却による収入	74	212
無形固定資産の取得による支出	△1,401	△971
投資有価証券の取得による支出	△124	△231
投資有価証券の売却による収入	100	1
貸付けによる支出	△21	△372
貸付金の回収による収入	24	377
その他	△133	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,360	△3,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,400	△5,340
長期借入れによる収入	10,600	6,600
長期借入金の返済による支出	△14,155	△12,724
社債の発行による収入	—	5,980
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△2	△2,123
リース債務の返済による支出	△981	△930
配当金の支払額	△1,171	△910
非支配株主からの払込みによる収入	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△9,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,397	△475
現金及び現金同等物の期首残高	11,001	13,399
現金及び現金同等物の期末残高	13,399	12,923

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,627.53	4,054.51
1株当たり当期純利益金額（円）	210.43	330.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	294.89

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	55,941	59,613
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	18	8
（うち非支配株主持分（百万円））	(18)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	55,923	59,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	15,416	14,700

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,244	4,863
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,244	4,863
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,416	14,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	1,796
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(—)	(1,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 216千株 当連結会計年度 206千株

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 216千株 当連結会計年度 208千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。